

タイトル	釧路の基盤産業について
著者	高原，一隆； TAKAHARA, Kazutaka
引用	開発論集(110)： 135-154
発行日	2022-09-30

釧路市の基盤産業について

高 原 一 隆*

目 次

はじめに

1. 釧路市の基盤産業とその変化

- (1) 漁業及び水産加工業
- (2) 石炭鉱業
- (3) 工業
- (4) 港湾業
- (5) 観光産業

2. 釧路経済再生への課題

- (1) 新たな基盤産業への期待
- (2) 釧路という街の再生

注

はじめに

釧路市は全国的には水産都市として知られ、長年にわたって漁獲量全国1位都市であった。しかし、200カイリ規制の施行、水産資源の減少、魚種変動などにより水産都市としては衰退の道をたどり始めている。最新鋭の技術で効率的な採掘を行っていた炭鉱も2002年に閉山となった。港湾業も長期減少傾向に入った。釧路経済を支えてきた最大の産業である紙・パルプ製造業も21世紀に入ってグローバル化・紙需要の停滞とともに横ばい・減少が続き、2021年8月には製紙業大手の日本製紙釧路工場が撤退した。商業構造の動態変化と相まって、かつて道東最大の賑わいを誇っていた中心商店街の人口は大きく減少している。そうした事態に対して、観光産業にも力を入れはじめ、空洞化が進んだ中心市街地の再開発の動きもあるが、従来の基盤産業に代わる産業の成長は不透明なままである。

しかし、2018年初頭には苫小牧市に人口で抜かれ道内第5位の都市になり、2020年国勢調査人口は帯広(166,536人)を下回り、道内第6位都市(165,077人)となってしまった。1970年からほぼ毎年社会減少が続いてきたが、2002年からは自然減少都市にも転じ、最大22.7万人(1980年)を擁した北海道東部最大の都市も人口減少が止まっていない。また、少子・高齢化も進んでいる。2020年の人口に占める子どもの人口の割合は辛うじて1割(10.2%)、高齢者割合は1/3を超えた。

* (たかはら かずたか) 北海学園大学開発研究所特別研究員

地域が持続しうるためには基盤産業が不可欠である。本稿は、釧路のこれまでの漁業（関連）、紙・パルプ、石炭という三大基盤産業が衰退傾向にある中で、次世代に向けてどのような産業が求められるかについて総論的に叙述したものである。

1. 釧路市の基盤産業とその変化

(1) 漁業及び水産加工業

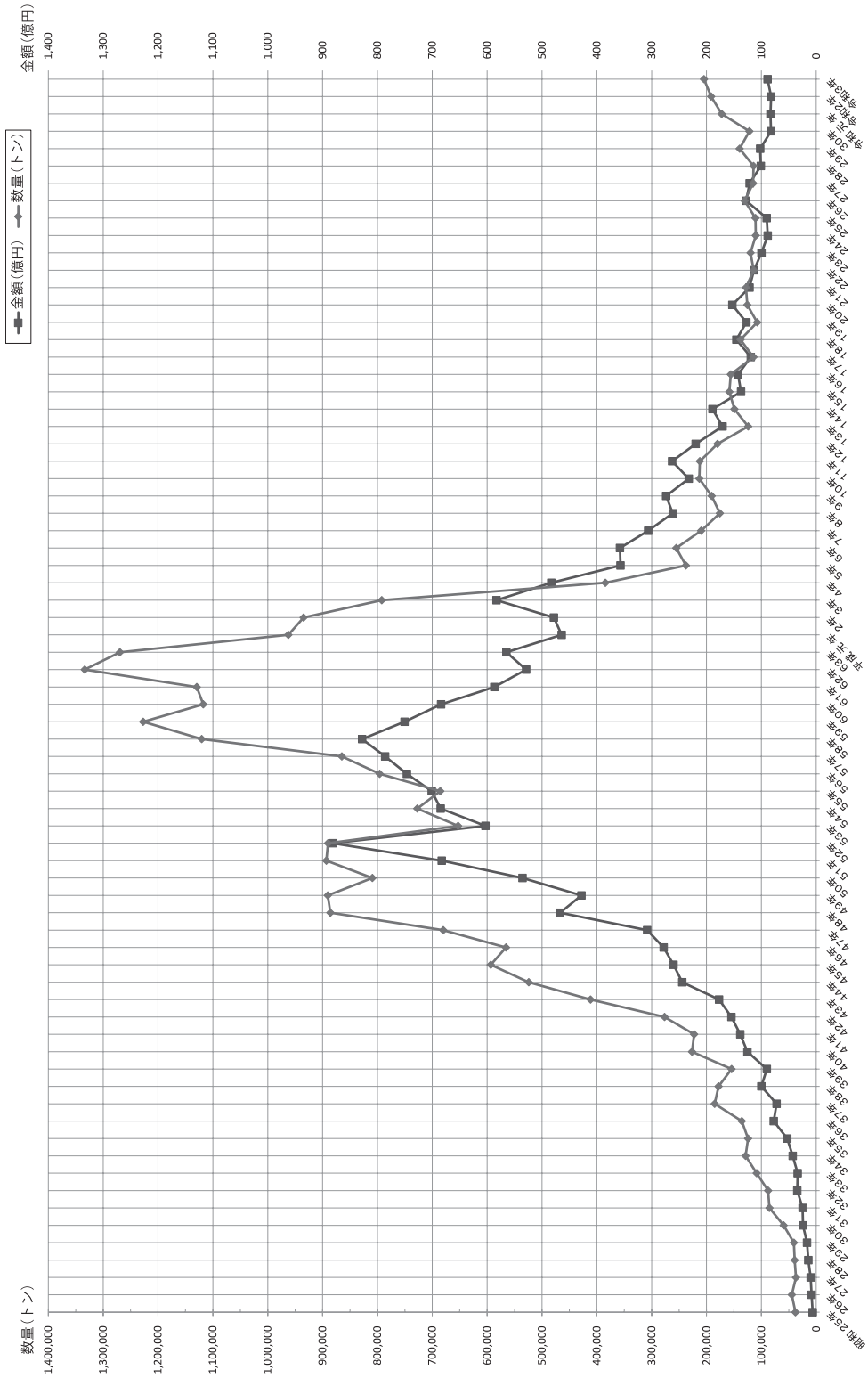
〈漁業〉

釧路の基盤産業の第1は漁業及び水産加工など水産関連産業である。釧路では江戸末期からコンブ採取などの漁業が行われていたが、明治に入ってサケやニシンの漁も行われるようになった。戦後になり、2つの漁業協同組合が設立され、当時の5大水産会社（日魯漁業、大洋漁業－現マルハニチロなど）が北洋漁業ビジネスを狙って一斉に釧路に進出し、北海道東部の独航船基地¹⁾にも指定され、遠洋漁業の準備が完了した。沖合底引漁業²⁾が始まり、1960年には道立水産試験場による冷凍すり身技術³⁾が開発された。1965年頃から北洋漁業が本格的に始まり、釧路への水産物の水揚げ量は大きく増加した。図表-1に見られるように、1966（昭和41）年頃から1977（昭和52）年の10年余りの時期に市設魚揚場の取扱量は4倍以上（89万ト）、金額は9倍（約882億円－インフレが進行している時期であることを考慮する必要あり）へと急増した。1969-1977年の9年間連続して水揚げ量日本一を記録した。この時期の釧路漁業は遠洋底曳漁業（北転船⁴⁾）・沖合底曳漁業によるスケトウダラの大量生産に特徴付けられる。

しかし1977年の200カイリ規制の実施に伴い漁獲量・金額ともに大きな影響を受けた。水揚げ量日本一の記録も止まり、第2位となった。ただ、その翌年から近海でイワシが大量に水揚げされることによってその影響は反転した。1987年には最高の水揚げ量133.4万トを記録し、100万ト以上の漁獲量は6年間続いた（1983-1988年）。金額も1977年には881.8億円を記録した。1979年から再び水揚げ量日本一となり1991年まで続いた。ただし、漁獲が100万トを超えている時期にも、図表-1に見られるように、金額は減少傾向となっている。

アメリカの200カイリ内における日本漁船の操業は1988年に全面禁止となり、ロシアとは1985年の日ソ漁業協力協定により、200カイリ以遠の漁場におけるサケ・マス漁獲に関する日ソの交渉をふまえて漁獲することとなった。1993年には公海上のサケ・マス漁獲が禁止となり、日本の200カイリ内のサケ・マスは日ソ漁業合同委員会を経て漁獲可能となった⁵⁾。それ以外の魚種については、日ソ漁業交渉結果にもとづいて相互の200カイリ内で漁獲することになった。しかし、この交渉によって妥結した漁獲量は年々減少されてきている。

もちろん、漁業交渉による漁獲量がすべて釧路の漁業に関わるものではない。釧路市設魚揚場には釧路以外の漁船による魚も水揚げされるが、その取扱数量・金額を地元・外来別に分けてみることによってその影響力が推定できる。2021年の数字で見よう。釧路港への漁船の漁



図表-1 釧路市設魚揚場の取扱数量・金額の推移

(資料) 釧路市水産課『令和3年 釧路市の水産』

I 水揚げ概況, p5 図-1より

獲量は地元が22.1%（外来77.9%）、金額は地元が37.1%（外来62.9%）という状況である。漁獲量や金額の地元割合は減少傾向であるが、特に漁獲における地元と外来の割合は4年前とは逆転し、2017年の地元：外来＝2：1が2021年には1：2へと逆転している。

釧路の漁業で漁業交渉に影響を受ける漁業は沖合底曳き漁業、遠洋底曳き漁業、中型・小型のサケ・マス流し網漁業であるが、遠洋底曳き漁業は2015年のわずかの漁獲以来出漁していない。中型・小型のサケ・マス流し網漁業もロシアが協定を結ばないことにより終了した。最も影響の大きいのは沖合底曳き漁業（スケトウダラを中心にカレイ、メヌケ、マダラなど）である。この漁業は釧路漁業最大のものであったし、2021年も水揚げ量で24.8%（約5.1/20.4万ト）、金額で36.2%（約32.1/88.6億円）を占めている。スケトウダラ漁はすり身加工とも結び付き、この水揚げの増減が釧路漁業を規定していると言っても過言ではないのである⁶⁾。

現在これに次いで大きいのが大中型まき網漁業（漁獲の中心はイワシ）であり、水揚げ量で漁業種類別のトップの73.5%（約15.0/20.4万ト）、金額は2位の54.9%（約48.6/88.6億円）に急増している。漁獲量1位を滑り落ち、水産都市の名をおとしめたのもイワシの大不漁であったのに、今またイワシの漁獲の急増が漁獲を支えているのは何とも皮肉である。

魚種別に見ても、イワシは総漁獲量の73.9%、金額の55.1%となっている。ちなみにこの2種の漁業以外は沿岸・その他漁業が漁獲で1.6%、金額で8.0%があるくらいで、これ以外の漁業はサンマ棒受網漁業もほとんどなく、函館におけるイカの大不漁を反映してイカ釣り漁業は漁獲がない。今後も魚種交代がありうると思われるが、かつての釧路漁業の回復にはほど遠い。

高度成長期には日本を代表する北洋漁業都市として知られて、最高133.4万トを記録（図表-1棒グラフの最高値）するなど1969-1977年の9年間、1979-1991年の13年間は漁獲量日本一が続いた。1992年にイワシの漁獲が急減し釧路の漁獲量も一気に38万トまで減少し、2012-2016年は最盛期の1割以下の11万ト余り、2019年からやや持ち直しているが、2021年は20.4万トの漁獲量にとどまっている。金額も2014-2017年は100億円を超えていたが、2018-2021年は80億円台にとどまっている。2021年の水揚げ順位も1位の銚子の7割程度、金額では1位の焼津の2割に止まり全国の14位となってしまった。

〈水産加工業〉

漁業の衰退は水産加工業にも大きな影響を及ぼしている。北洋漁業の最盛期にはサケ・マスの加工製品（塩蔵、缶詰、イクラなど）とスケトウダラの加工品（魚体前処理やすり身など）の量産で発展してきた。しかし、原料が地元で入手しにくくなっているため、現在稼働中の加工場も国内他地域や輸入資源で稼働している状態で、将来が楽観できる状況ではない。イワシの水揚げ最盛期には飼・肥料や魚油を生産する加工場だけでも23にのぼった。しかし現在、釧路市水産対策協議会資料によると、2加工場しか稼働しておらず、それも原料は他の代替品に頼っている状況である。

現在釧路の水産加工工場は約 50 で、加工内容は冷凍すり身や水産飼・肥料加工が約 6 割である。

釧路の水産加工事業所は、大手水産会社マルハニチロの 100%子会社・マルハニチロ北日本釧路工場（従業員約 150 名）を始め約 50、生産額で見ると冷凍すり身と水産飼・肥料で約 6 割を占めている。これに水産物輸送や製缶などを含めると、現在も釧路の主要産業の一つであることは疑いないところである。

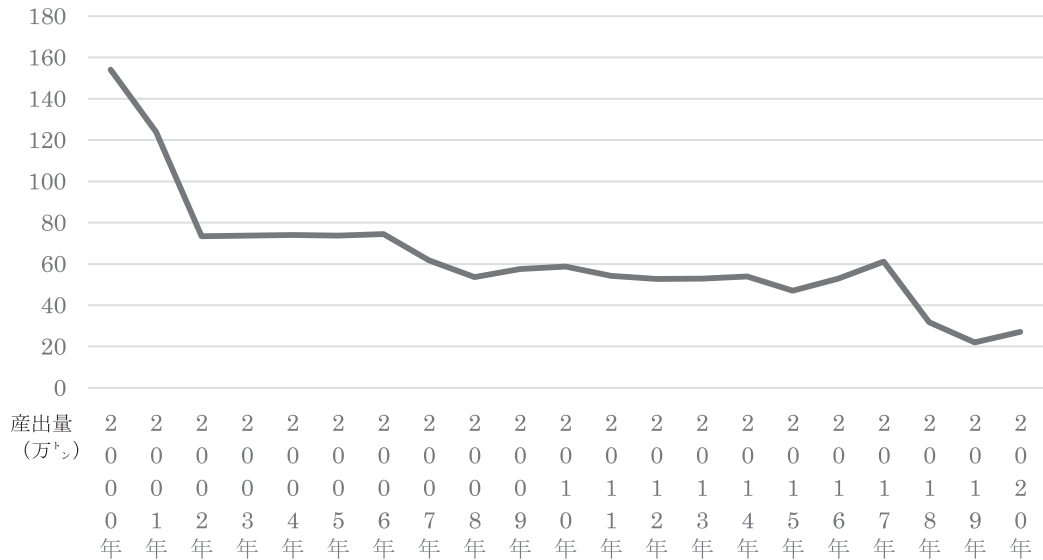
全製造業における食料品製造業（水産加工以外の工場を含む－工業統計）は従業員 2,203 人、出荷額約 735 億円（製造業出荷額総額の 28.1%）を占めており、大手パルプ工場に並ぶ位置を占めているが、製造業出荷額は徐々に下降傾向にある。釧路市水産統計によれば、そのうち隣接する釧路・白糠工場団地の白糠町域の 3 工場を含めて水産加工業の生産量は約 11.7 万ト^ン、生産高は約 542 億円（釧路市域に限れば約 405 億円、工場団地の水産加工工場が約 161 億円）、従業員数は 2000 年初頭には 4 千名近く（水産加工工場のみ）いたが、現在は 2 千名を下回り 1,722 名⁷⁾となった。水産加工工場の名簿も毎年わずかずつ抹消されている。漁獲の減少や魚体の縮小とともに、釧路の水産加工業の主流である冷凍すり身も大きく減少してきている。しかし、水産物輸送や製缶などの生産も含めると釧路の主要産業の一つであると言える。

水産加工業の課題にも関わりますが、釧路の水産業の特徴は付加価値が非常に低いことである。釧路で水揚げされる魚種は冷凍すり身の原料となるスケトウダラ、日本一の漁獲を支えたイワシ、サンマなど価格的には低級魚が大半を占める。しかも大量に漁獲されていたため、1990 年代に到るまで高付加価値化を考慮する必要がなかったという事情もある。水産加工においても同様であった。2019 年の釧路市製造業の付加価値率は 33.5%で必ずしも低いわけではないが、これには大手医薬品メーカーの付加価値率の高い製品などが大きく寄与していると考えられる。食料品製造業で見ると付加価値率は 20.9%にとどまっており、同じように食料品製造業の出荷額割合が高い函館市や帯広市のそれと比べても格段に低い。

(2) 石炭鉱業⁸⁾

釧路の第 2 の基盤産業は石炭鉱業であった。釧路地域は戦前から釧路市及び周辺町村の炭鉱で採炭されていたが、1960 年代には資源の枯渇によりいずれも廃坑となり、釧路のみ太平洋炭鉱が採炭を担ってきた。当初は安田財閥が担っていたが、1920 年に三井財閥に買収されて太平洋炭硯(株)として創業された。戦後になって海底下での採炭に踏み切り、新鋭機器などの導入により採炭効率化を進め東証一部上場企業となった。戦前の生産は 10 万ト^ン程度だったが高度成長期には、最先端の産炭設備の導入などにより 200 万ト^ン以上の採炭が可能となった。釧路市内から太平洋の沖合に向けて海底下を陸から 3.3 km まで掘り進めた。従業員は徐々に減少していたが、それでもこの時期には 3 千人～ 2 千人台を維持していた。

しかしエネルギー転換政策による撤退の流れには抗することが出来ず、2002 年 1 月に国内最後の坑内掘炭鉱として 82 年の歴史に終止符を打ち、当時の従業員約千名（須藤直子氏によ



図表-2 石炭産出量の推移

ると、閉山時の社員名簿 1,066 名⁹⁾と関連会社の従業員併せて約 1,500 名は解雇となった。前年末に地元経済界などの出資により独立系エネルギー資源会社として釧路コールマイン(株) (略称：KCM) が設立されていたが、新たに 2002 年 4 月から採炭を開始し新たな出発点に立った。

ヤマの名前も「釧路炭鉱」と変え、年間採掘量 70 万トンを目標として採炭活動を行ってきた。国内唯一の坑内堀炭鉱として、2017 年までの採炭量は概ね 50 万トンを維持してきた。また、高度な採掘技術を生かすため中国やベトナムなどからの研修受入や現地への職員派遣など国際協力事業としても展開されている。

日本の政策の現状を見る限り、大きく成長する余地はない産業であるが、地元経済界の決断には問題点もあり、評価は難しい。

しかし、地球環境にとって石炭の過剰な使用は控えるべきだとする国際的世論や経営環境の中でオルタナティブな戦略を余儀なくされている。既に KCM は地域経済の担い手となることや市民炭鉱として雇用創出を計ることなどを盛り込んだ地域内循環推進宣言¹⁰⁾ をしていたが、採炭の増加によって経営安定を図る戦略とは異なった地産地消型の生産によって収益性の高い経営体質に方向転換しようとしている。

KCM は柔軟に経営戦略を組めるよう 2008 年に株式会社 KCM コーポレーションを設立しているが、特定目的会社・釧路火力発電所の運転開始と同時に、石炭販売先を地元に取り替えて輸送コスト低減を図り、併せて人手不足に対応しようとしてきた。2018 年度は 31.7 万トン、それから 10 年間は年間 30 万トンに縮小して (2019 年度は 22.0 万トン、2020 年度は 27.1 万トン - 図表-2 参照) 子会社として建設した釧路火力発電所¹¹⁾ に供給先を求め、収益性の高い安定した生産体制を目指そうとしている。

(3) 工業

釧路の基盤産業の第3はパルプ・紙・紙加工品製造業（紙・パと略記）であり、2005年に釧路市と阿寒町、音別町の合併後は旧音別町の化学工業と飲料・たばこ・飼料製造業（飲料製造業と略記）が加わることになった。釧路市はこれまで出荷額ベースで北海道第4の工業都市であったが、2019年には千歳市に抜かれ、工業出荷額では苫小牧市、室蘭市、札幌市、千歳市に次いで第5位となった。さらに、後述するように大手工場の撤退により、出荷額も大きな減少が見込まれている。

〈食料品製造業〉

図表-3 釧路市の主要工業の出荷額推移

単位：百万円（％）

	1966年	1978年	1989年	2001年	2012年	2019年
食料品製造業	20,982	108,344	128,591	77,731	62,105	68,277
飲料	－	－	22,574	15,613	－	37,785
パルプ紙、紙加工品製造業	29,539	97,136	150,991	108,931	90,377	69,957
化学工業	1,377	－	10,493	13,705	－	39,152
合計（4業種）	60,655	205,480	312,649	215,980	152,482	215,171

注) 1978の数値は白糠町、釧路村を含む

(資料) 2012・2019年の数字以外は『工業統計表』、2012・2019年は『釧路市統計書』

図表-3から2019年の産業中分類別の製造業出荷額の状況を見よう。上述したように食料品製造業出荷額は682.8億円、全製造業の中で28.1%を占めているが、北海道平均や函館の食料品出荷額割合よりも低い。製造業出荷額約699.6億円で釧路の製造業の中で28.8%を占める紙・パの存在が大きいからである。ただ、釧路市との合併を選択しなかった白糠町（釧路市との合併選択せず）には釧路市とまたがる地域に水産加工業中心の工業団地が存在しており、白糠町の食料品出荷額割合が町内工業出荷額の約8割に達する約3百億円を考慮すれば、食料品出荷額割合は事実上釧路工業の第1位と言っても良いかも知れない。

〈医薬品・清涼飲料水〉

釧路市の化学工業の出荷額は約391.5億円、16.1%、飲料製造業377.9億円、15.5%となっている。経済センサス等には個別企業の出荷額金額は出てこないが、合併以前の釧路市の化学工業出荷額比率が2001年に5.4%、飲料製造が6.2%であったことを考え合わせると、旧音別町に立地している大手メーカーグループ2社の工場の存在が極めて大きいことが推定できる。

市町村合併まで釧路の化学工業や飲料製造業の出荷額は大きな割合を占めていたわけではない。しかし合併により旧音別町の大塚グループの出荷額が参入されることによって大きな意味

をもちはじめた。旧音別町は1970年に炭鉱が閉山した後、人口半減の危機感から鉄南工業団地（合併後は音別工業団地）に大塚グループの2工場（大塚薬品、大塚食品）を誘致したのである。1976年に輸液・注射液製造の㈱大塚製薬の工場を立地し、1980年にはポカリスエットや全国のおロナミンC需要の半数以上を生産する大塚食品㈱釧路工場¹²⁾が立地した。これら2工場の生産は比較的安定しているが、薬品業界も再編の過程にあるため、他律的ではない地域の対応が求められている。

〈紙・パルプ業〉

釧路の紙・パルプ業の歴史は比較的古い。地域経済を市町村レベルから興す内発的発展の政策と実践を進めた最初の人物としての評価がある前田正名が設立した前田製紙合名会社（1900年）にさかのぼる。この会社は1年余りで経営に行き詰まるが、1906年に北海道進出の足かりを得たい富士製紙㈱が買収し、工場全焼というハンディを乗り越えて1920年に工場を再開し、後に王子製紙㈱となる。当時から新聞紙や印刷用紙を生産していた。

製紙業界は戦後何度かの合併や再編を繰り返し、現在の王子系と日本製紙系の二大グループ中心の構造となっているが、工場が操業している地域経済にとっては再編の度に企業戦略や営業スタイルが他律的に変わること常によりその対応に追われてきた。

現在大楽毛に立地している王子製紙グループの工場は、戦前から王子製紙の工場であった。敗戦直後の過度経済力集中排除法によって王子製紙は3社（苫小牧製紙、本州製紙、十條製紙）に解体された。後に苫小牧製紙は王子製紙と改称し、神崎製紙と合併して新王子製紙となり、さらに本州製紙（釧路市）と合併して1996年に戦前と同名の王子製紙グループが形成された。2012年10月に事業転換させ、王子グループとして持ち株会社制をとることになった。会社の分割により、それまで古紙を原料に段ボール原紙の生産を行っていた王子マテリア㈱は段ボール生産に加え、王子製紙釧路工場から継承した白板紙や包装用紙の生産を行っている。2012年現在、155人の従業員を擁し、王子マテリア釧路工場として活動を続けている。

日本製紙㈱は1920年に富士製紙釧路工場として操業開始し、後に王子製紙㈱に合併されるが、戦後王子製紙の解体とともに王子の工場を引き継ぎ、十條製紙釧路工場として操業を始めた。高度成長期を通して本州製紙と十條製紙の2つの工場での生産が行われてきたが、1993年に十條製紙が山陽国策パルプと合併して製紙業のもう一方の日本製紙グループが成立する。現在の釧路市鳥取に立地していた工場が日本製紙釧路工場であった。この工場の主要製品は新聞用紙であるが、パルプ業界の構造不況そして新聞紙の低迷を受けて、後述する「工場撤退」という新たな段階に入ってきた。

〈大手工場と地域経済〉

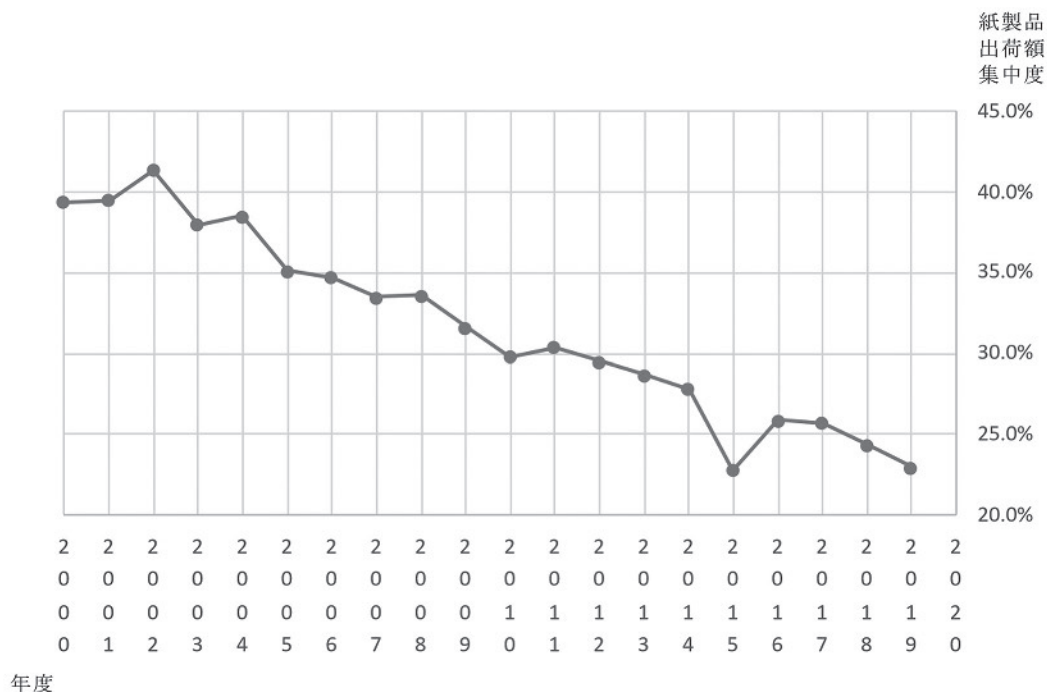
2大製紙寡占企業の工場活動は、大量生産型の漁業と並んで釧路市の地域経済の成長に大きく貢献したことは間違いがない。紙製品出荷量は2008年まで100万トン以上、出荷額は2002年ま

で1千億円を上回っていた。2002年の出荷額1,043億円は釧路市の工業出荷額の41.4%を占めており、製紙業の「企業城下町」と言える状況であった。

21世紀に入り、グローバル化が加速する中で、製紙業のような基礎資源型製造業は発展途上国からの激しい追い上げにあっており、釧路の2工場も大手2グループの経営戦略に大きな影響を受けつつある。2009年に王子製紙は釧路工場の製紙機械4基のうち2基を停止させた。2012年3月には2号抄紙機の停止、11月には本社・関連会社2万人体制を1.8万人体制にすることを打ち出した。いずれも海外とりわけ工場のアジア展開をすすめる企業戦略の一環であり、グローバル戦略を鮮明にしている。それが上述の2012年の事業転換であった。

日本製紙も2013年に事業持株会社「日本製紙」を設立し、グループとして「総合バイオマス企業」戦略の下で釧路工場のラインを減らすなど数十万トンに上る生産能力の削減を行ってきた。しかし、会社の撤退文書にもあるように、IT化の進展などによる構造的な需要減少によって工場存続が困難となり、2020年8月に工場の撤退を発表した。2021年8月に生産を終了し、9月末に工場閉鎖となった。1920年の操業開始以来100年で工場生産の幕を閉じた。

大手工場の撤退は地域経済にマイナスのダメージを与える場合が少なくないが、日本製紙釧路工場の撤退も同様である。撤退発表の文書・新聞記事によると、雇用の影響は日本製紙社員約250名、関連会社250名に加えて協力会社の約100名、家族を含めると約2千名が影響を受



図表-4 工業出荷額に占める紙製品出荷額割合

(資料)「釧路市統計書」より筆者作成。

けることになった。そのうち約 90 名は 100%子会社の日本製紙釧路エネルギー(株)¹³⁾、約 400 名は道内外への配置転換となった。

この 2 工場を軸に紙製品の出荷量は 2021 年に 51.2 万トンにまで減少し、出荷額も 397.2 億円にまで減少している。紙製品の工業出荷額に占める割合も 2019 年に 23.0%に減少していた(図表-4 参照)。

こうした製紙業界の構造変動に対して地域がどこまでどのような対応をするかが問われている。

〈工場団地など〉

ここで音別工場団地以外の現在の釧路市の工場の立地状況を概観しておこう。最も早くから工場立地が進んだのは釧路市と白糠町にまたがってある釧路・白糠工場団地である。248.8 ヘクタールの広大な土地に、白糠町側には水産加工工場が張り付き、釧路側には太陽光発電の工場(ユースエナジー白糠)、食品、包装資材、医薬品、リサイクル工場などが立地している。この団地は 1971 年から操業しており、工場用地はほとんど分譲済みである。西港臨海工業団地は運輸・倉庫業を中核とした団地であり、後述する三ツ輪運輸(株)、道東飼料(株)、(株)ニチレイなどが立地している。それ以外にも 3 つの工場団地があるが、いずれも規模も小さく分譲がうまく進んでいるとは言えない状況である。

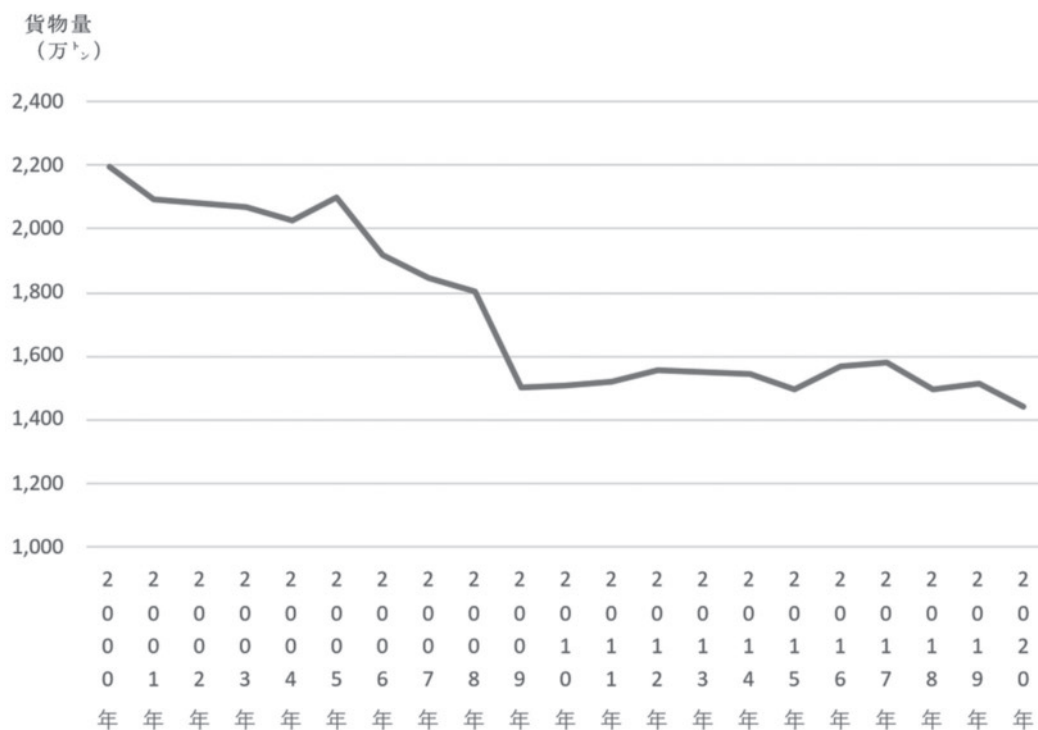
釧路にはそれ以外にも大手のよつ葉乳業根釧工場やチーズ工場があり、2015 年 7 月にはエコパワー JP(日本紙パルプ商事(株)の子会社)が 20MW-約 8,000 世帯 1 年分の発電を行なう太陽光発電所の操業を開始した。

(4) 港湾業¹⁴⁾

釧路の第 4 の基盤産業は港湾業である。釧路港は 1899 年に開港され、北海道東部の漁業、商業港として重要な役割を果たしてきた。明治末から現在の東港区の整備に着手し、1968 年に東港区が完成(中央埠頭の完成)した。戦後、1951 年に重要港湾に指定され、東港区完成の翌年から増大する貨物需要に対応するため西港区の整備に着手開始し、パナマックス船に対応する西港区第四埠頭(水深 14^尺)が 2001 年に完成(翌年供用開始)、2002 年には外貿コンテナ船に対応するため同埠頭に水深 12^尺岸壁を完成させている。

港湾は産業インフラストラクチャーであって、それ自体がビジネスの対象として利潤を生むわけではないが、港湾内外への貨物や人の移動によって経済活動が生まれ、地域経済に経済効果をもたらすことになる。釧路港の後背地の主要産業は医薬品を除けば「重厚長大」製品が多く、その意味で北海道東部の物流の要として重要な港湾であり、釧路は港湾都市としての側面をもっている。数字は少し古いだが、2000 年の釧路市産業連関表によって釧路港の経済効果の分析をしている論文に依拠しながら釧路港による経済効果の概要を述べておこう¹⁵⁾。

釧路港利用産業の最大のものは紙・パ産業である。まず原料の木材チップが海外から大型パ



図表-5 港湾貨物取扱量の推移

(資料)「釧路市統計書」

ルク船¹⁶⁾で輸入(2000年は170万ト)される。燃料の石炭も海外から輸入(同80万ト)される。また古紙が関東から(RORO船¹⁷⁾やコンテナ船)年間700隻(同90万ト)釧路港に揚がり製紙工場に輸送される。釧路港は輸送中継地として荷役機械、一時的保管場所、臨港道路を提供する。そして生産された紙製品(新聞用紙、段ボール原紙など)は全国に輸送(同100万ト)され、一部はコンテナ船でアジア各地へ輸送される。紙・パがかなり大きい経済効果を示していることが伺われる。既に述べた日本製紙釧路工場の撤退は、この工場向けの燃料石炭・チップの運搬、紙製品輸送(貨物船で100隻以上)が失われ、さらに入港料や岸壁料も失われ、輸送面でも地域経済に大きな打撃となった。

さらに音別町合併以前から大塚グループの製品は釧路港から流通していた。また、北海道東部の後背地で生産される農水産物の多くも釧路港を利用して流通している。農業、酪農、漁業の生産物、加工品、飼・肥料などの80%以上は釧路港を経由している。

工場においても生活においても石油は重要な物資であるが、石油製品については釧路港を通して8割以上を得ている市町村は40/51市町村(合併以前)であった。灯油も北海道東部の消費量のうち9割以上が釧路港を通過しており、生活上も重要な役割を果たしている。

このような釧路の港湾機能を担っているのが港湾業であり、釧路におけるこの分野の最大の

企業が三ツ輪運輸株式会社である。三ツ輪運輸(株)は1931年北の商船王と云われた室蘭の栗林商会によって設立された。戦後、1947年に三ツ輪運輸から独立して株式会社三ツ輪商会が設立された。前者は港湾運送業、倉庫業、海運仲立業や海運代理店など海運関連業務及び保険業務や交通関連事業、旅行業やその関連事業（ホテル・レストラン・レジャー）などの事業を展開し、後者は石炭・石油・セメントの販売から北海道東部一円の販売網をもって事業を進めている地域独占的企業である。前者は2021年度に売上高148億円、371名の従業員と多くの関連会社をもっている。後者は2021年度に売上高201億円、170名の従業員と12グループ企業をもち、保険、土木工事、人材派遣業など手広く北海道東部で事業展開をしている。いずれも本社所在地は釧路市内の地元企業である。製紙会社と日本製鋼所（室蘭市）とは戦前から、日本製鉄株式会社（室蘭市）とは高度成長初期から構内に事業所を設けるなど主要産業と強い取引ネットワークを形成している。

以上のように、釧路港は釧路経済にとって不可欠のインフラであるが、持続しうる地域経済にとって、そこでの取り扱い貨物の変化は関連企業にとってのみならず地域経済の成長－停滞に大きく影響する。実は、釧路港への船舶隻数・トン数、海上出入貨物は2000年以降減少傾向にあるのである。

入港船舶を見ると、隻数は約7～8割が漁船であったが、漁業の低迷を受け2020年には6割程度に減少している。トン数で見るとほとんど商船で占められ、2020年には外航商船が約451万ト、内航商船が約1,118万トとなっている。高度成長後の総トン数は2千万ト近くに達していたが、2010年には1,578万トまで減少し、2020年には1,637万トになっている。とりわけ外航商船の減少が著しい。

海上出入貨物を見ると、21世紀に入る直前に約2,300万ト余りの最高トンを記録したが、その後は急減して2010年には1,500万ト余りとなり、2020年も1,445万トへと減少傾向は続いている（図表-5）。

釧路港の出入り貨物の特徴は、輸出はほとんどなく、輸入については飼料の原料としてのトウモロコシ、続いて燃料としての石炭、肥料（化学肥料、動植物性肥料）でほぼ3/4を占める。少し前までは製紙業の原料としての木材チップが多かったが、国産材への移行が進んでいることが読み取れる。

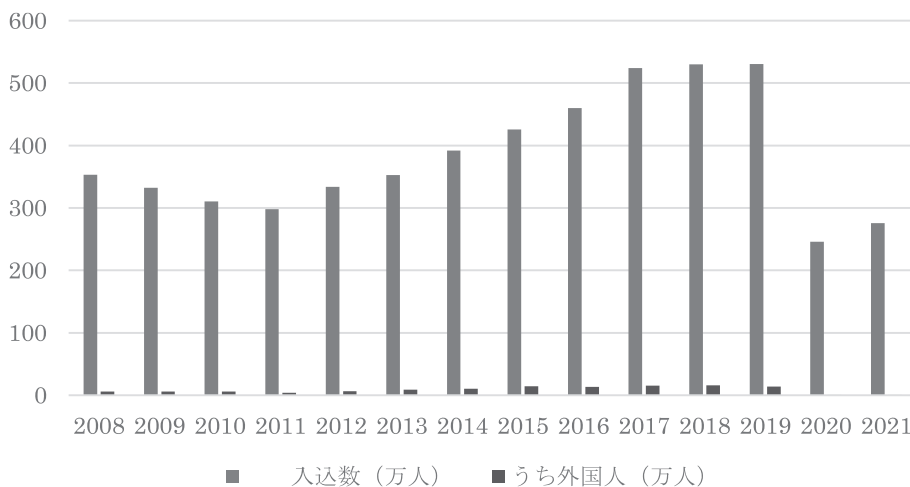
移出入については、移出は農水産品と軽工業品が多数を占め、移入は人々の暮らしに関わる製品が多いという構造は変わっていない。移出の主要なものは畜産品や紙・パルプなどである。紙・パルプは生産量の停滞により漸減しているとは言え、2020年に移出品の18.3%を占めている。ただ、日本製紙釧路工場の生産終了に伴い、100隻程度の紙・パ輸送船の減少となっており、現状で推移するならば地域経済への影響はジワジワと広がっていくことになる。移入品の多数はクルマ及び石油製品やLPガス（暖房）など暮らしのための製品である。

また、北海道の港湾出入貨物に占める釧路港の比率を見ると、2000年代には全道港湾比率の9%台を維持していたが、2010年には7.9%まで低下し、それ以降も7%台が続き、2020

年は7.9%である。それに対して苫小牧は40%台のシェアから2009年には半数を超え、2020年には55.1%にまで比率を上昇させており、他の道内港湾のシェア低下と対極に苫小牧港一極集中は進んでいる。実際、農業用資材などは道東道開通に伴い、苫小牧港から北海道東部の農業地帯に運送される割合が増えているのである。

(5) 観光産業

以上のような釧路の伝統的基盤産業に加えて、複合産業としての観光産業が基盤産業としての位置づけを獲得しつつある。21世紀初頭頃は観光入込み数も300万人程度であったが、2013年頃から急増し、2019年度の釧路への観光入込数は530.2万人を記録し、過去最高の入込数となった。このデータは伝統的に観光都市として名高い函館市の同年の入込数536.9万人にほぼ並んでいる。外国人観光客の入込み数も台湾を中心に5～6万人であったが、2019年には16万人を超えた。合併により釧路市となった伝統的な観光地旧阿寒町も152.7万人と好調だっただけでなく、合併前の釧路市域の入込数が377.1万人にまで増加したのである。観光入込総数は2009年から10年間で1.5倍の伸びである（図表-6）。



図表-6 釧路市観光入込数の推移

活火山によって形成された独特の地形やカルデラ湖のある伝統的な阿寒・摩周国立公園は、合併によって釧路市の観光資源となり、1980年にラムサール条約登録湿地・1987年国立公園特別地域に指定された釧路湿原は観光資源の広がりにも貢献している。多くの温泉に加えて、隣接する鶴居村と並んでタンチョウの里としての知名度も上昇するなど観光資源の活用は広がっている。

観光業による経済波及効果も拡大している。市の委託調査によると、2017年の観光による経済波及効果は422億円（直接効果と間接効果）、観光消費によって生まれた付加価値は206

億円で、同じ時期の市内 GDP の 3.6% に相当すると推定されている¹⁸⁾。この金額は同年の水産加工生産高に匹敵する金額である。

2. 釧路経済再生への課題

(1) 新たな基盤産業への期待

21 世紀に入り、釧路の主要産業が閉山（炭鉱）、水産物水揚げの減少、大手製紙業の生産停滞、港湾利用の停滞の中で、行政のみならず多くの人々は経済の地盤低下に危機感を感じ、地域経済再生への様々な活動が行なわれている。行政は、「バイオマス産業都市構想」の策定（2014 年 3 月制定）、地域未来投資促進法に基づいて、地域資源関連（食品、医薬品）産業を中心に新エネルギー産業など成長を促進する内容を盛り込んだ「釧路市・白糠町基本計画」などの施策を進めている。釧路公立大学など「学」も「官」や「産」と連携して新たな釧路の産業基盤づくりに積極的に研究活動を進めている。

〈釧路経済の問題点指摘〉

ただ、ある研究会で指摘されている釧路経済の問題点・阻害要因も念頭においておくべきであろう。1 つは、大変だと云いながらもなかなか変わらない意識（官依存、公共事業依存、過去の栄光を引きずる、新しい取り組みへの冷やかさ、異業種連携意識の欠如など）と、それを作ってきた風土、2 つは、企業を育てる体制がないこと（伸びる企業へのやっかみ・抵抗、リスクを背負ったチャレンジ精神の欠如、紋切り型の支援制度、情報の早さと意思決定の乖離など）、をあげている¹⁹⁾。

筆者もこうした問題点については少なからず肯定するが、そうした問題点を一歩進め、グローバル経済や日本経済の視野に立った企業レベルのビジネス展開の実践をフォローしてみる事が重要だと思われる。

かつて筆者は、釧路市内の中小メーカーが協同で受注を共同化することによって受注量を増大させる新しいビジネスモデルに注目し、地域経済における意義を積極的に評価したことがある。それは 1987 年に発足した KEC（釧路エンジニアリングセンター）の事例で、それぞれコア技術をもつ大手炭鉱の下請け 5 社の出資により受注専門の別組織（協同組合）を設立し、受注の胃口を拡げて、縮小する受注に対応しようとするビジネスモデルであった。その実践の考え方にあったのは、釧路に供給の基盤を置くビジネス展開こそが地域に所得増大効果をもたらすという地域経済の内発的発展の思考であった。こうしたビジネスモデルは全国的にも事例があるが、釧路においては KEC が代表的なモデルであった。しかし KEC の指導的役割を担っていた人物が設立間もない時期に亡くなり、行政の支援や大学との連携も十分に果たせないまま 2000 年代に入って倒産してしまった²⁰⁾。

こうした経験は供給サイドからの地域経済の発展を展望するに当たって貴重ではあるが、地

地域の基盤産業の構築という点に限ってみれば十分ではない。地域の基盤産業構築に寄与するビジネスになるには、地域からの安定した供給システム、地域における安定した需要の確保、地域内取引と地域外取引の結節機能を果たす役割が求められる。

〈漁業関連業の将来〉

戦後、スケトウダラの大量漁獲、続いてサンマの豊漁と、工場で言えば画一的な量産品の生産形態で行われてきた釧路漁業であるが、製造業と同様に高付加価値化、ソフト分野重視という構造調整を進める段階に至っている。増やし育てる漁業をめざしてシヤマモふ化事業やウニ・ホッキなどの養殖事業にも取り組んでいる。「そこにあるから獲る」という「漁師気質」もさることながら、地球環境の変動、水産資源の枯渇などに関する研究の進展も求められよう。大量生産方式の漁業からの脱却＝持続的漁業への道は厳しいと思われるが、それなしには釧路における基盤産業としての持続性はあり得ないのではないだろうか。

水産加工については、水産物という資源を獲るのとは異なり、加工対象は必ずしも当該地域に存在する必要はない。現に最近では国内外の他地域の水産物を加工対象にする傾向が強くなっている。ただ漁業資源の持続性という点では課題は多い。

海洋資源学においては海洋の金属資源と異なり、現状で推移すれば水産資源の持続性に疑問を呈する考えも根強い。持続性と収益性の調和に立った資源入手のあり方を考えておく必要がある。漁業としてのビジネスが縮小し、洋上買い付けによる原料供給の形態も拡がっているため、原料供給の減少がストレートに水産加工の減少につながるわけではないが、市内にはまだ多くの水産加工場もある。また、当該地域外の資源であっても、釧路で製造することの優位性のアピールも大事である。

また、よつ葉乳業釧路工場のような、北海道発で地域内から原料供給を受ける工場もあり、農業と水産業との調和に立った産業構造形成が求められる。

〈石炭火力〉

地元産出の石炭については、CO₂の排出量が多い石炭火力発電には批判もあり、石炭火力をやめようと主張する市民運動も活動をしている。地域の資源を地産地消しようとする発想はこれからの地域経済の持続的発展にとって大事ではあるが、国際的にも先進国では石炭火力全廃の動きがある中で、必ずしも先行き展望のある産業活動とはなりにくいのが現状である。

〈釧路の工業力の生かし方〉

既に述べたように、北海道第4位の釧路の工業力が5位に下がった。この2019年のデータには、2021年に日本製紙釧路工場の撤退後の数値は含まれていないため、これを含めた調査次第によっては第6位の旭川市の出荷額が釧路市のそれに近づいてくるかもしれない。日本製紙釧路工場の撤退は地域経済にとって大きな打撃であったことは間違いない。

製紙工場も元はと言えば地域内発型産業の生成・発展のために設立された事業である²¹⁾。それが製紙業界大手の分工場となり、資源が外国産材となって以来地域経済（この場合は、釧路経済と云うより北海道東部の経済）との取引を通じる関係は薄くなっていった。

ただ、財貨生産の工場誘致の可能性を追求することは大事であるが、現段階で次の工場誘致が直ちに実現するわけでもない。現在、脱炭素という政策の推進方向を背景に、釧路地域の土地や自然条件を好機と捉えた再生エネルギー関連産業が立地を進めている。

日照時間の長い道東の自然特性をビジネスチャンスと捉え、2014年頃から太陽光発電の企業設立が進んでいる。2014年ユーラスエネルギー(株)による「ユーラス白糠ソーラーパーク」（白糠町／30MW・8200世帯分）、2015年にはスパークス・グリーン・エネルギー&テクノロジー(株)によって釧路湿原近くに「SGE 釧路メガソーラー」（21.7MW）が設置され、「ノーステック北園発電所」（1MW300世帯分）が釧路・白糠工業団地の釧路側にパネルを設置した。2017年には紙専門卸の大手会社の子会社・エコパワー JP（本社釧路市）による「音別太陽光発電所」（20MW）などが操業開始している。こうした新しいタイプの事業所立地は釧路経済の基盤形成にとっては大きな意味をもつ可能性がある。

ただ、いずれも大手企業による発電所設置であり、また、3.11後の再生可能エネルギーの積極的導入を目的に創られたFIT制度（固定価格買取制度）の一部修正などの動きもあり、太陽光発電の急拡大に伴ってその課題も指摘されるようになっており、持続可能な釧路経済にどのような貢献が見通せるか不確定な部分も少なくない。これまでの物的な財貨生産に基づく工業分類とは異なった分野であるが、この分野でこそエネルギーの地産地消の考え方を実践する試みが求められていると思われる。

〈港湾の生かし方〉

港湾業は地域経済との移輸出入に依存する産業である。地域経済に港湾業を通じて確固たる地位を築いてきた三ツ輪運輸・三ツ輪商会グループの発祥は室蘭であるが、既に戦前から釧路にビジネスの拠点を置いていた。製紙工場や室蘭の製鉄工場との取引を通じて釧路で供給サイドのビジネスを展開していた。しかし、大規模工場の撤退による運搬量の減少は痛手であることは間違いないが、「港湾」という大型のインフラストラクチャー（地域資源）の多様な活用方法を立案していくことが求められよう。また、戦後設立された三ツ輪商会は販売市場を北海道東部に置くなど地域市場の拡大・発展にビジネスを進めている。先ほど述べた経済の地産地消の考えを、東北海道の人々の暮らしと結びつけた貢献が一層求められていると思われる。

〈コロナ後の観光業〉

観光業はこれからの地域経済にとって不可欠な産業となりつつある。ただ、観光業はその時々状況に大きく左右される産業でもある。伝統的な観光地以外は観光インフラも整備が十分進んでいないこともあり、他産業との関連で総合的な観光戦略を政策化していくことが求め

られる。

2019年度末からの新型コロナウイルスの流行によって500万人を超えた観光入込数は2021年度に275.6万人にまで減少し、特に外国人観光客は16万人から一挙に2千人を下回った。流行の第7波が指摘され、2022年夏現在、完全収束にはほど遠いが、2019年以前の成長軌道が再び描かれるかどうかの岐路に立っている。多様で豊富な観光資源とそれを生かす地域の知恵によって基盤産業として持続させることが求められる。

これまで述べたように、釧路の経済構造は「重厚長大」「3K」産業に強く彩られており、それぞれに産業分野も大きく異なる。そうした中で事業を展開している個別企業レベルでは、安定した受注が必ずしも保証されないために、他企業との連携や協同に踏み切れないでいる。とりわけ本社の企業戦略によって事業のあり方が左右されるわけではない中堅企業－地元で設立され、地元から供給を受け、地域外だけでなく地域内市場も重要なビジネス対象とする－が存在する地域においては長い歴史的経緯もあり、連携・協同に基づく地域経済の成長・発展を考えることは独特の難しさがあるのも事実である。

しかし、地域の中堅企業が地元の企業を組織し、地域外の大手企業との結節企業となり、地域内外との取引ネットワークで重要な役割を果たすことが出来るようにシステムが構築されるならば、それは新たなタイプの内発的発展を展望する可能性をもつ。

(2) 釧路という街の再生

最後に、人々が快適に労働し暮らしていくための2022年段階における街としての賑わいについて触れておこう。現在、全国的にも至る所いわゆるシャッター街の多さが問題視されている。それは人口10万人以上都市にも及んでおり、釧路市も例外ではない。例外ではないどころか、北海道内でも最も商店街が寂れた中堅都市の事例とさえ言われている。2021年度の釧路市商店街等実態調査²²⁾(市内17商店街エリア調査)のデータから見よう。釧路の中心市街地の4つの商店街の建築物160のうち空き建築物は34(21.3%)、同地域の空き店舗は233店舗のうち67(28.8%)であり、中心市街地以外の商店街の空き率の方がやや低いが、余り変わらない状況である。しかも、そのわずか4年前の2017年調査と比べると、空き率は建築物・店舗ともに増加している。

その中の北大通り商店街(釧路駅から南東に幣舞橋まで)はかつて東北海道最大の商店街であった。百貨店、大型商業施設などが軒を並べていたが、人々の買い物行動の変化や基盤産業(特に漁業)の衰退による人口社会減や郊外への大型店出店とともにそれらが撤退し空洞化が進んだ。2017年には空き建築物は1割強、空き店舗率17.0%であったが、2021年には空き店舗率は2割を超えた。空いた建築物は駐車場としての利用がほとんどで、街として賑わいに貢献できていない。

商店街活性化への様々な計画はあるが、土地の権利交渉などが難しく遅々として進んでいない。2018年に北大通りのあるビル内に公共図書館(民間事業者による指定管理)が入るなど

の動きや、北大通り3・4丁目に有料老人ホームや11階のマンション（1Fが商業施設）建設等の動きはあり、マンションは完売との報道もあるが、それが都市の賑わいにつながるかどうかは見通せていない。

釧路以外からの体験移住の試みは街の活気にプラスという点では評価できる試みではある。2008年から北海道が進めている「ちょっと暮らし」（体験移住）プロジェクトに対応して市内の宿泊業、不動産業、交通業で組織した「くしろ長期滞在ビジネス研究会」が滞在者の受け皿となって進めているプロジェクトである。当初の「ちょっと暮らし」者は数十名程度であったが、2016年に千名を上回るようになった。2019年には2,219名、2020年はコロナ禍もあって1,644人と減少したが、滞在者数は道内でも釧路が最も多く、市の試算では経済効果も1億1,500万円超の試算結果となった。道外では、夏に40度近くになる日も多くなっており、セカンドハウス購入など多様な需要さえ生まれている。そうした中で全く暑さを感じさせない釧路の気候などの条件が需要を呼び起こしており、そうした動きへの対応として注目されよう²³⁾。

以上、釧路市のこれからの産業の課題について述べてきた。それらの試みについては地域内発性と地域の持続性そしてそれを実現させていく企業レベル、市民レベルにおけるネットワークの形成が鍵を握っていると思われる。

注

- 1) 独航船とは、カニ漁やサケ・マス漁において、母船とともに船団をなし、漁獲した水産物を母船に引き渡す漁船のこと。母船の周辺で独自に航行し漁獲するところからこの名前がついた。母船が函館を出航地としたのに対して、釧路は独航船の出航地であった。独航船の基地に指定されたのは1954年である。
- 2) 沖合底曳き漁業とは、漁船から延ばした引き網に連結した漁網を引いて漁獲する漁法。漁獲する海域により沖合底曳き漁業、遠洋底曳き漁業、小型底曳き漁業がある。釧路はその根拠地の1つである。現在、この漁法は大量生産に合致した漁法であるがゆえに漁業資源の枯渇につながるなどの批判があり、余り使用されていない。釧路では沖合底曳き漁業によってスケトウダラやカレイの漁獲がわずかに行なわれているが、遠洋底曳き漁業は事実上行なわれていない。
- 3) 現在、練り製品の原料はほとんどスケトウダラであるが、この魚は鮮度低下が早く、冷凍しても解凍の際、肉質がスポンジ状になってしまう弱点があった。1960年に北海道中央水産試験場がその弱点を解決する技術を開発し、瞬く間にスケトウダラの大量生産と安価に加工できるすり身が市場を席巻するようになった。業界ではノーベル賞級の発明とさえ言われている。開発技術の核心は肉身をきれいに洗浄し砂糖など糖質を加えることにある。
- 4) 北転船とは、戦後漁業生産力の急上昇に伴い中型機船と沿岸漁業との利害が対立したため、中型機船を北洋漁業に転換させた漁船のことを言う。
- 5) 日本200カイリ内であっても、サケ・マスのような遡河性魚種は日本200カイリ内から河を遡ってくることを根拠に、ロシアは母川国主義の考えにもとづいて管轄権を主張している。また、ソ連崩壊後はロシア政府に交渉が引き継がれている。

- 6) 2018年漁業センサスによると、釧路市の動力漁船数は77隻、船外機付漁船が93隻で合計170隻、10年前よりも4割減少している。また、2021年の釧路への水揚げ魚種はスケトウダラ21.9%（金額22.1%）、イワシ73.9%（金額55.1%）が主要なものである。
- 7) この従業員数は、製氷、冷凍事業所などを含み、また、隣接する釧路・白糠工場団地の3工場のそれを含んだ数字である。従業員総数は1,722名だが、加工労務従業員数は1,172名である。
- 8) 釧路炭鉱については、石川孝織・佐藤富喜雄・坂田元・松下泰夫編『釧路炭田産炭史』釧路産炭地域総合発展機構、2011年。同機構HPより検索、引用。2011年以降の数字は、釧路コールマイン(株)の提供資料に基づく釧路市統計書の数字。
- 9) 嶋崎尚子・須藤直子「最後のヤマ」閉山離職者の再就職過程—太平洋炭礦と釧路地域—『地域社会学年報』25巻（2013年）<https://www.jstage.go.jp/article/jarcs/pdf/char>
- 10) 釧路市は2009年3月に「釧路市中小企業基本条例」を制定した。その中で「域内循環推進宣言」をする企業を募っているが、KCMもそれに応募した百数十社余りの企業の1つである。KCMの宣言内容は次の通り。
市民炭鉱として雇用創出／地域経済の担い手／域内中小企業から資材を購入する／市による中小企業振興策に協力する。
- 11) この発電所はKCMコーポレーションの子会社として創設された。出力年間11.2万トンの石炭を使用。火力発電所建設事業環境影響評価によるとCO₂排出51.2万トン、運転開始は2020年12月。事業への投資会社内部で意見対立があったりした結果、運転開始が遅れた。撤退した日本製紙釧路工場は電力事業だけ残しているが、日本製紙は以前から輸入石炭を利用しており、地産地消との理念が今後も実践され、持続可能な事業として存続可能かが問われている。
- 12) オロナミンCの賞味期限を示す数字の横にOFKと銘記されているが、OとFは大塚食品の英文であるが、Kは釧路を表しているとのことである。特に縁のなかった旧音別町に工場立地した決め手は音別川の清流さであったと言われる。
- 13) この企業は日本製紙の100%子会社で、石炭を主要燃料とする発電会社で北電に電力を供給している。ただこの発電会社の燃料は主に輸入石炭であり、脱炭素とエネルギー供給の間に立つ事業として持続性が問われかねない可能性がある。
- 14) 港湾事業の代表的事業は港湾運送事業である。港湾ターミナルにおける輸送、貨物保管、荷役、荷さばき、分類、仕分け、包装、流通加工などを含む積み卸しを主体とする局地的輸送活動である。北見俊郎他編『港湾産業事典』成山堂書店、1993年、p168-169。
- 15) 尾崎広大・高橋知克・石山祐司「釧路港における地域経済の波及効果について—事業者理解倍増、10倍増—」（北海道開発局釧路開発建設部釧路港湾事務所）www.hkd.mlit.go.jp/topics/gijyutu/giken/h20giken/.../cs-11.pdf
- 16) バルク船とはバラ積み荷物の貨物船のことである。
- 17) RORO船とはロールオン／ロールオフ船の略で、貨物をトラックやトレーラー、フォークリフトなどに積載したまま船首や船尾に設けられた開口部より出入りし、貨物を積み卸しする機能をもった船舶を云う。北見俊郎他編『港湾産業事典』成山堂書店、1993。
- 18) 『釧路市経済波及効果調査報告書』水のカムイ観光園（釧路観光コンベンション協会）、平成30年3月。
- 19) 「地域経済の問題点」
www.city.kushiro.lg.jp/common/000015478pdf 6-7頁。
- 20) 拙著『ネットワークの地域経済学』法律文化社、2008、p58-60。筆者はこのビジネスモデルの失敗の原因とそこから得られる教訓について追跡地調査を果たしていないが、供給サイドからの

地域経済の内発的発展を考える上で重要な課題だと考えている。

- 21) そのために事業の創始者は日本における地域経済の内発型発展の最初の実践者との評価もある。
祖田 修『地方産業の思想と運動』ミネルヴァ書房、1980年。太田一郎『地方産業の振興と地域形成』法政大学出版局、1991年。
- 22) 釧路市「2021年度（令和3年度）釧路市商店街等実態調査」2021年12月。
- 23) 2006年から不動産会社、ホテル、旅行会社など（44社－2017年）と釧路市の市民協働推進課が事務局となって「くしろ長期滞在ビジネス研究会」が活動しており、ホテルやマンションなどの空き情報などを提供しており、移住体験を進めて行く上で大きな役割を果たしている。

本論は、筆者が2020年に出版した『改訂版地域構造の多様性と内発的発展』の第4章「北海道の地方都市」の1節として、函館市や旭川市と並んで公表する予定であった。しかし、2020年の改訂版にあたり、頁数の関係で収録不可能となった。それが今回、開発論集で公表することにした論文である。もともとは、2014年出版の同名の出版本に「地方中核都市の成長・衰退・再生－その2：釧路」という表題で公表したものが基本になっているが、出版から8年を経過し、データのみならず地域の状況も大きく変化してきたところから、改訂版に収録するために大幅に加筆修正したものである。